

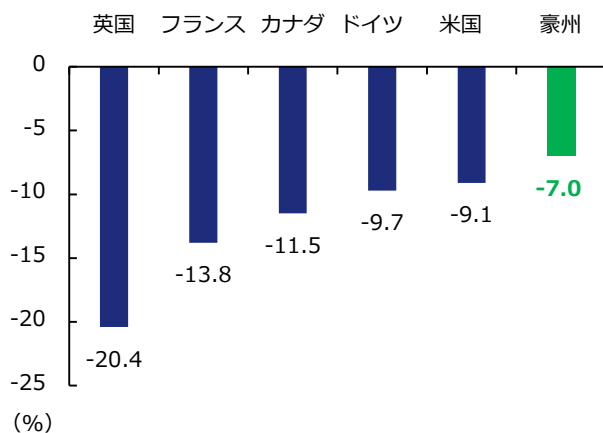
オーストラリア の投資環境



オーストラリアのGDPと感染動向について

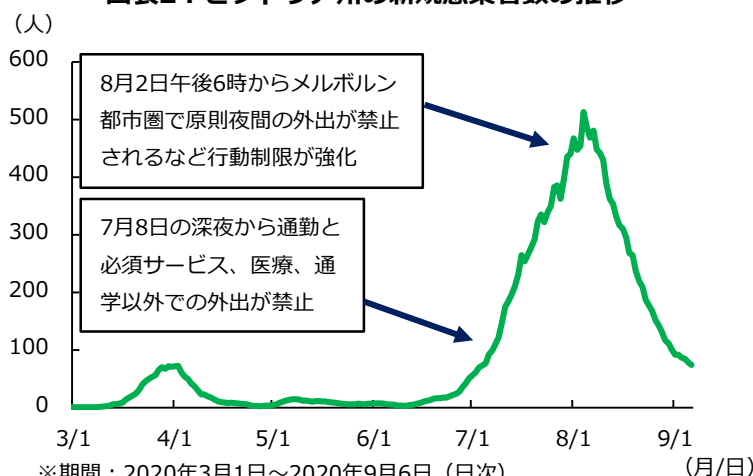
オーストラリアの4-6月期GDPは各国比較で落ち込みが小さい中、足元ではビクトリア州における新型コロナウイルスの感染動向が注目されます。

図表1：各国における4-6月期GDP（前期比）



出所：オーストラリア財務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：ビクトリア州の新規感染者数の推移



9月2日に発表されたオーストラリア4-6月期GDPは前期比▲7.0%と1959年の統計開始以来で最大の落ち込みとなりましたが、主要先進国と比較すると落ち込みは限定的でした。フライデンバーグ財務相は記者会見にて、新型コロナウイルスに対する衛生・経済対策の結果であると説明しました。

オーストラリアでは、早い段階で国境閉鎖や感染拡大を抑制する規制が導入されたものの、安全な場所では大部分の事業の継続を認めていました。フライデンバーグ財務相は、スウェーデンのように規制をほとんど課さない策でもなく、フランスのように経済の大部分を封鎖するような極端なロックダウン（都市封鎖）策でもない、感染抑制と経済活動のバランスのとれた政策運営によって経済が維持されたことが、他国対比で落ち込みが限定的であった背景であると説明しました。また、同氏は大規模な経済対策の実施により、雇用が守られた点も背景の1つとしました。

次回公表される7-9月期GDPでは、各州における経済活動の回復が反映されるものの、感染再拡大の中心地となったビクトリア州は回復の重しになると想定されます。ビクトリア州では7月初旬にメルボルン都市圏でロックダウンを実施し、8月初旬には夜間外出を禁止するなど行動制限を強化しました。フライデンバーグ財務相は、ビクトリア州における規制の影響が7-9月期GDPの重しになると予想しています。

足元では、ビクトリア州の新規感染者数は減少傾向にあります。こうした中、ビクトリア州政府は9月6日にロックダウン緩和に向けたロードマップを公表しました。現在行われている感染抑制策により新規感染者数がより減少していけば、ロックダウンの緩和に伴い緩やかに経済活動が再開していくことが期待されます。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



8月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、堅調な豪経済指標などが豪ドルの下支えとなる中、ビクトリア州での行動制限再導入やRBA（欧州中央銀行）の経済見通しの下方修正を受け、もみ合いとなりました。中旬は方向感に乏しい動きとなった後、下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）の新戦略の発表を受け米ドル安となる中、堅調な豪経済指標や新型コロナウイルスの感染収束期待などから豪ドルが選好され上昇しました。

もみ合いの展開を見込む

豪ドルの今後の見通し



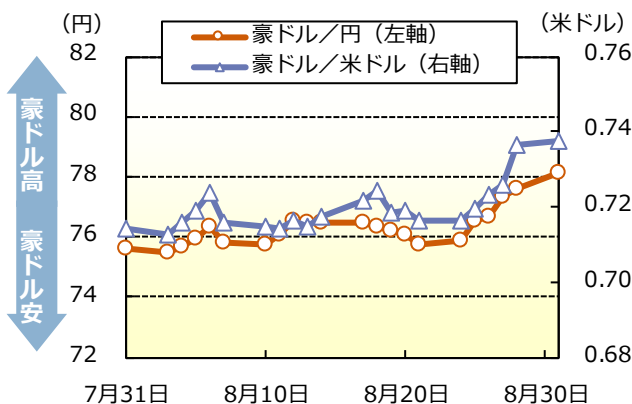
中国の堅調な鉄鉱石需要は豪ドルの下支え要因になるとみられます。また、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数減少は豪ドル高要因として期待されます。一方、足元では豪中関係が悪化する事態がみられ、最大の輸出相手国である中国との関係悪化は豪ドルの下押し要因になると考えられます。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
・中国のインフラ投資拡大 ・国内の新規感染者数の減少 ・堅調な鉄鉱石市況	・RBAの金融緩和の継続 ・豪中関係悪化

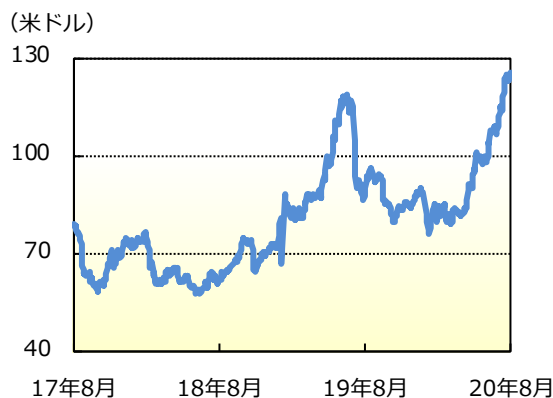
図表1：豪ドルの推移

(2020年7月31日～2020年8月31日：日次)



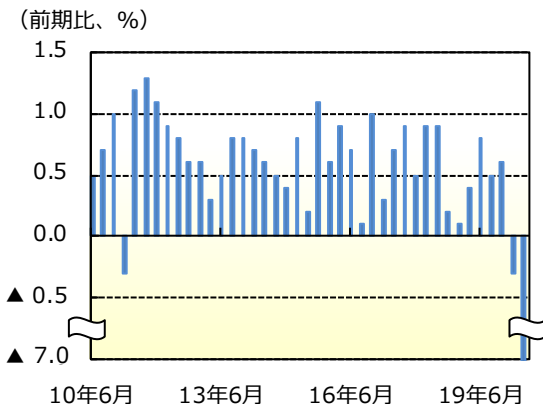
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年8月31日～2020年8月31日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

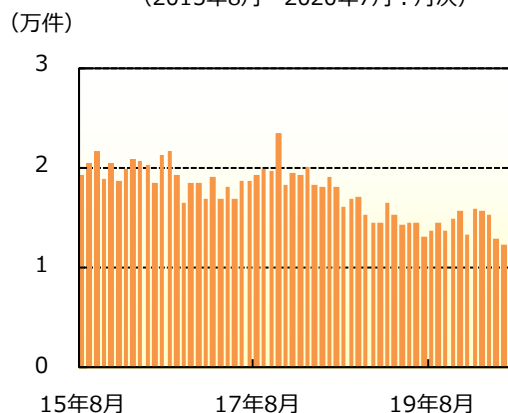
(2010年4-6月期～2020年4-6月期：四半期)



※2020年4-6月期：▲7.0%

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年8月～2020年7月：月次)



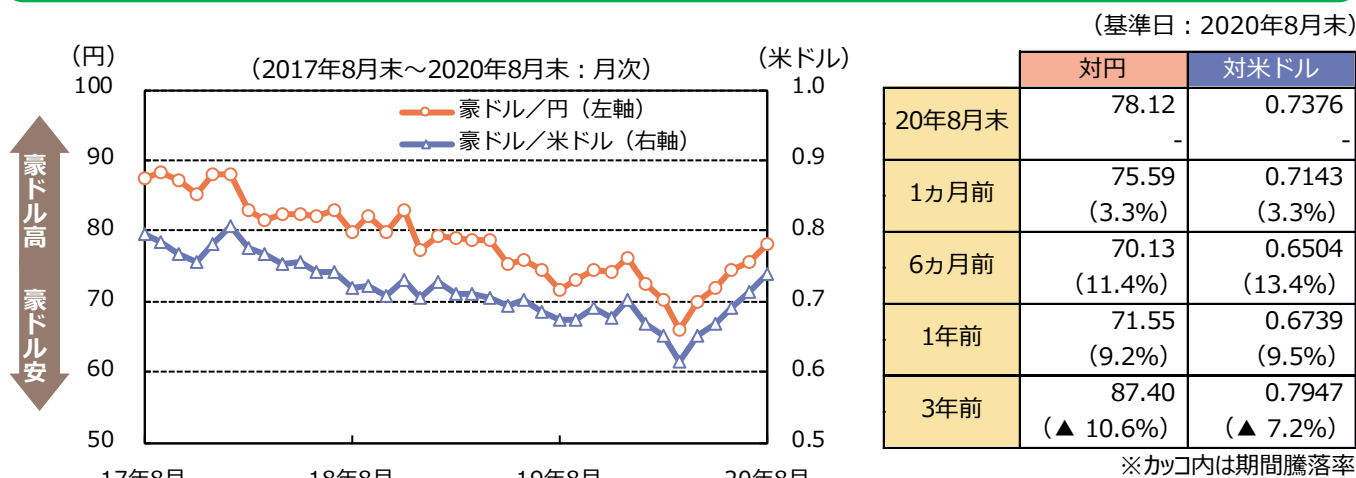
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

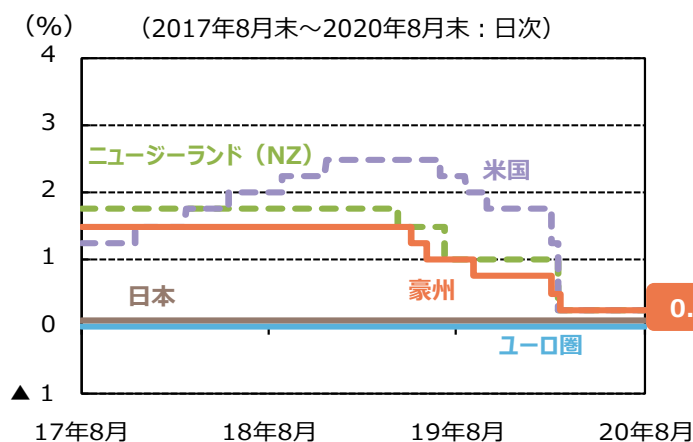
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



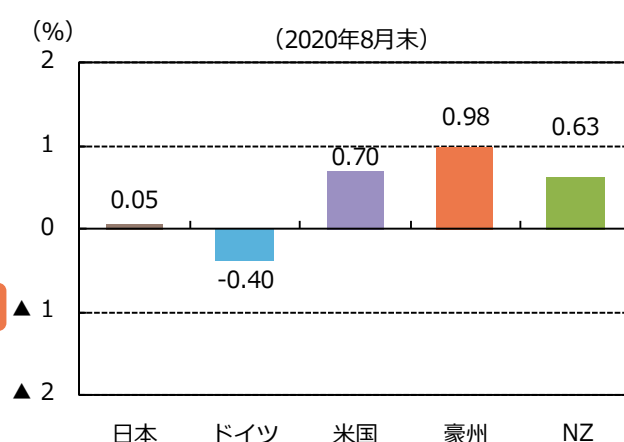
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

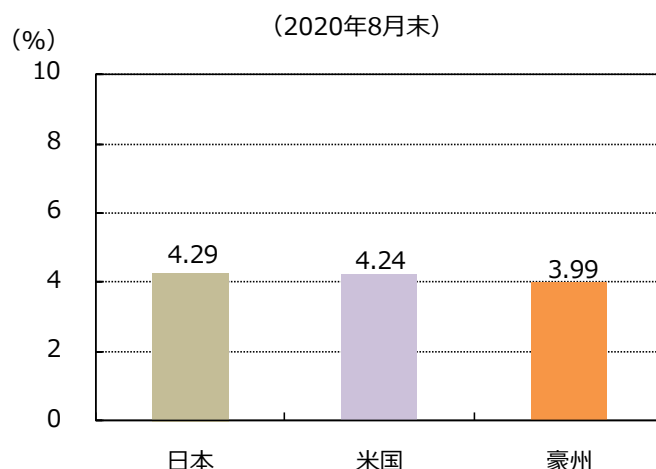
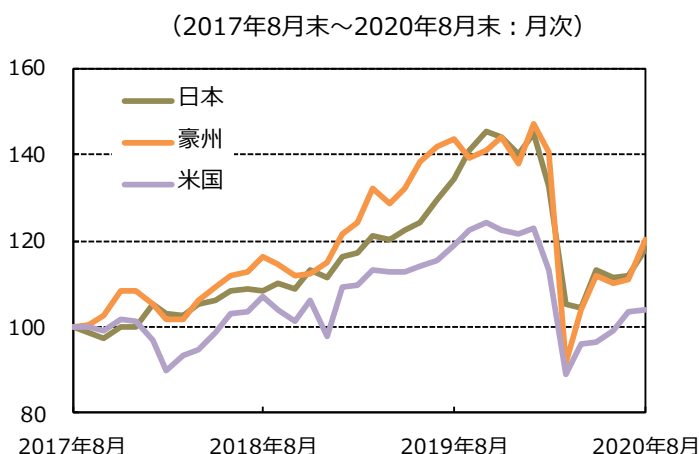


主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年8月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

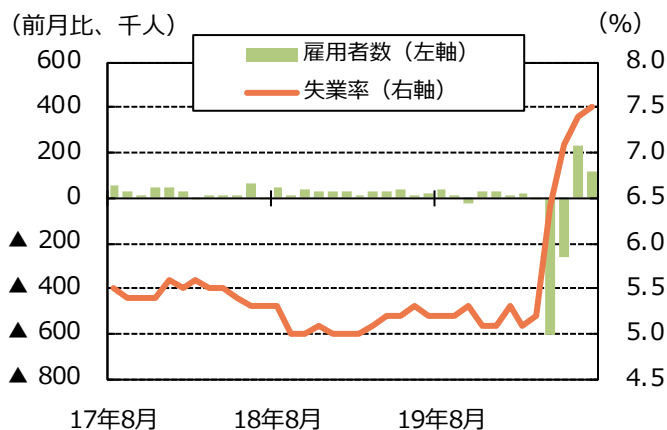
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

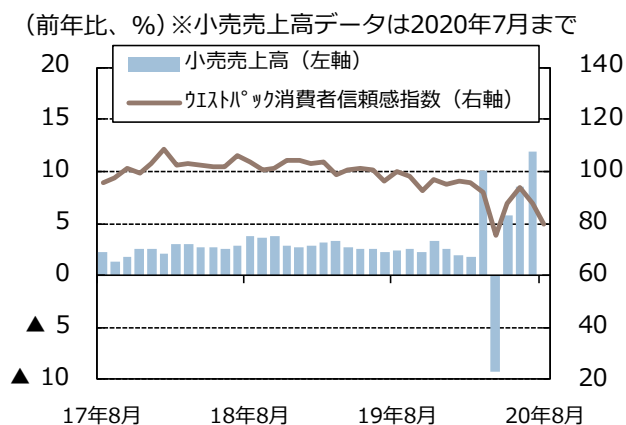
オーストラリアのマクロデータ



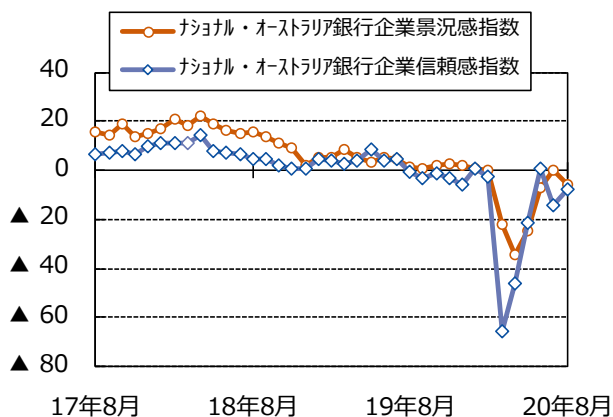
(2017年8月～2020年7月：月次)



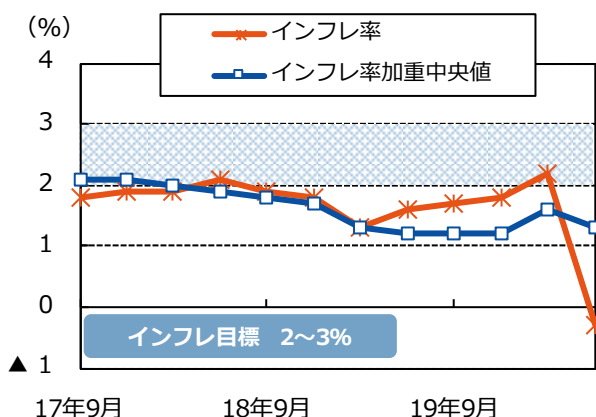
(2017年8月～2020年8月：月次)



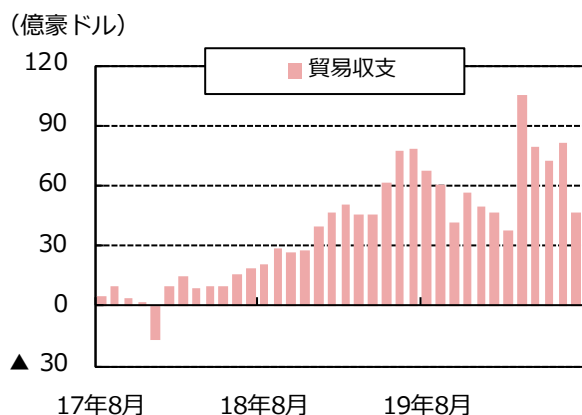
(2017年8月～2020年8月：月次)



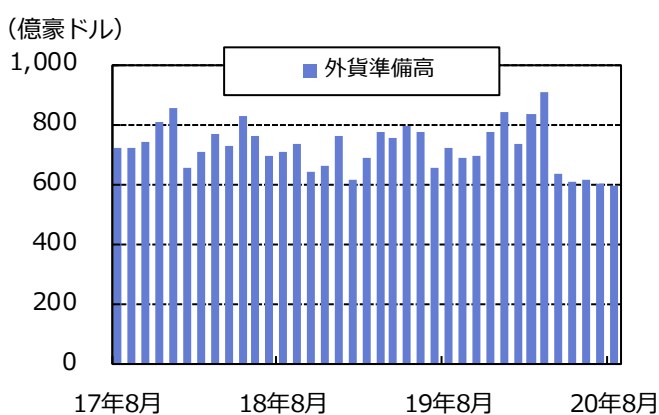
(2017年7-9月期～2020年4-6月期：四半期)



(2017年8月～2020年7月：月次)



(2017年8月～2020年8月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

〔ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。〕

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよく読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。